

第1章 協議会設置の趣旨と検討経緯等

1 事業の趣旨

道内の公立小中学校施設は、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物の割合が全体の62%を占める状況の中、耐震診断の実施率が22%、耐震化率が40%と全国に比べて著しく低い水準にあって、耐震化の推進が課題となっており、特に、平成15年9月の十勝沖地震において学校施設に多くの被害が発生したことからその重要性が増している。また、平成16年4月に日本海溝・千島海溝に面する本道の太平洋沿岸地域等を対象として、大規模地震対策特別措置法が成立したことでも明らかのように、この地域は引き続き大規模地震発生の確率が極めて高く、地震防災対策が急務となっている。

このような状況から、北海道太平洋沿岸地域における学校施設の耐震化を促進し、地震発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての機能の向上を積極的に図っていくため、北海道教育委員会と同地域関係市町村が連携・協働し、耐震化優先度調査の実施や耐震化推進方策のあり方の検討を行い、学校施設耐震化を推進するための指針を策定することとした。

2 事業の経緯

(1) 文部科学省委嘱事業の経緯

年 月 日	内 容
16. 3. 16	平成16年3月10日文科施第447号「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業の実施について」により、各市町村に委嘱希望を照会。
16. 5. 13	大規模地震が危惧される太平洋沿岸地域の学校施設の耐震化を促進するため、同地域を対象とした耐震化推進計画策定支援事業の委嘱を希望。
16. 6. 8	室蘭市及び苫小牧市が委嘱を希望。
16. 6. 25	文部科学省から北海道、室蘭市、苫小牧市の各委員会に委嘱内定通知。
16. 7. 9	事業計画を提出。
16. 8. 2	文部科学省から北海道、室蘭市、苫小牧市の各委員会に委嘱決定通知。

(2) 「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」事前説明の経緯

年 月 日	市 町 村 名	備 考
16. 6. 2	苫小牧市、室蘭市	後日、2市とも文部科学省委嘱事業希望
16. 7. 13	根室市	
16. 7. 14	釧路管内市町村	管内教育長会議に併せ
16. 7. 21	十勝管内市町村	管内教育長会議に併せ
16. 7. 22	日高管内市町村	管内教育長会議に併せ

(3) 「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」準備会等の経緯

年 月 日	市 町 村 名	備 考
16. 8. 11	苫小牧市、室蘭市他	胆振管内8町村も参加 参加者 14名
16. 8. 23	2市16町	参加者 25名

2市16町は、釧路市、根室市、門別町、新冠町、静内町、三石町、浦河町、様似町、えりも町、大樹町、広尾町、池田町、豊頃町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、白糠町

(4) 北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進協議会の経緯

北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進協議会設置要綱を制定し、これに基づき協議会、作業部会をそれぞれ各2回実施した。議事項目等については、次のとおりである。

・第1回北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進協議会の開催

- 1 年月日 平成16年10月27日
- 2 参加者 2市12町(4町欠席)
- 3 内容 ア、学校施設の耐震化の状況について
イ、北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進協議会の設置及び運営について
ウ、北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進協議会作業部会の設置及び運営について
エ、事業内容
 - ・耐震化優先度調査の実施及びモデル地域の指定について
ある程度学校数のある浦河町、厚岸町の2町をモデル地域に指定する。
 - ・「北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進指針」についてオ、年間スケジュールについて

・北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進協議会第1回作業部会の開催

- 1 年月日 平成16年11月25日
- 2 参加者 2市16町
- 3 内容 ア、耐震化優先度調査について
イ、学校施設耐震化推進指針について
ウ、道立北方建築総合研究所所員による研修会

・北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進協議会第2回作業部会の開催

- 1 年月日 平成17年2月15日
- 2 参加者 2市14町(2町欠席)
- 3 内容 ア、地震の発生メカニズムについて
イ、防災教育について
ウ、学校施設耐震化推進指針(素案)について

・第2回北海道太平洋沿岸地域学校施設耐震化推進協議会の開催

- 1 年月日 平成17年3月14日
- 2 参加者 2市12町(4町欠席)
- 3 内容 ア、学校施設耐震化推進指針(案)について



第2回協議会



第2回作業部会